

文化振興事業助成金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、公益財団法人岐阜県教育文化財団（以下「財団」という。）が、県民の文化資質の向上及び文化活動の促進を図るため、県内に所在する文化団体等が行う文化活動に要する経費に対し、予算の範囲内において交付する助成金について定める。

(助成対象団体等)

第2条 助成の対象となる文化団体等は、次の各号に掲げるすべての要件を満たすものとする。

- (1) 10人以上の会員を有すること。
- (2) 組織的かつ継続的に文化活動を行っていること。
- (3) 岐阜県内に活動の本拠を置いていること。法人にあっては、主たる事業所が県内に所在し、任意団体にあっては、構成員が主として県内に在住していること。
- (4) 代表者及び所在地が明らかで、団体の規約及び会計経理が明確なこと。
- (5) 特定の団体・組織に所属することなど、会員資格に制限が設けられていないこと。
- (6) 総合文化活動事業のうち青少年の文化活動育成団体及び実演芸術青少年育成事業を実施する実演芸術文化団体については、小・中・高の児童生徒、大学・専門学校の子生、及び概ね22歳以下の者が主体となって活動していること。
- (7) 実行委員会方式で行う場合については、当該実行委員会の母体となる主な団体について上記の要件を満たす団体であること。

(助成対象事業等)

第3条 助成の対象となる事業は、文化振興に寄与すると認められる事業で、次の各号に定める事業とする。助成対象者、助成対象経費及び助成限度額は別表1に掲げるものとし、文化活動事業の範囲は別表2から別表5に掲げるものとする。

- (1) 文化鑑賞事業
県民全体の文化資質の向上を図るため、一般県民各層に平等に文化鑑賞の機会を提供する事業
- (2) 総合文化活動事業
県内における文化活動の一層の促進を図るため、文化団体が実施する文化活動事業
- (3) 岐阜文化の情報発信活動事業
岐阜文化を情報発信するため、県内の文化団体が、県外において実施する文化活動事業
- (4) 伝統文化後継者育成事業
県内にある伝統文化保存・育成団体が、日本古来の伝統文化の保存・育成及び継承を図るために実施する研修等の後継者育成事業
- (5) 実演芸術青少年育成事業
県内の青少年を主体とした実演芸術（伝統芸能を除く。）を行う文化団体が、外部から講師を招聘して実施する研修事業又は、県内の民間幼稚園や学校の共同体・合同体が、外部から芸術家、演奏家を招聘して実施する事業
- (6) 実演芸術アウトリーチ事業
県内の実演芸術を行う文化団体が、県内の学校等教育機関や文化施設、福祉施設へ出前公演（有料の公演を除く。）する事業
- (7) 障がい者支援文化活動事業
障がい者の文化活動の支援と一層の社会参加促進を図るため、県内の文化団体が、障がい者の参加を目的として実施する文化活動事業
- (8) 県民文化振興事業

県内の広域芸術・文化団体が、岐阜県民文化祭「〇〇に親しむ文化のつどい」として行う事業

(9) 国際文化交流事業

県内の文化団体が海外からの招請を受け、文化を通じ国際交流を図るため、海外において実施する公演・展示等の文化活動事業

(10) 文化振興特別事業

岐阜県の文化振興に関し、寄与が大きいと認められる事業

2 次の各号のいずれかに該当する事業は、助成の対象としない。

(1) 営利を目的とする場合

(2) 特定の政治又は宗教活動及び主義主張の浸透を目的とする場合

(3) 企業、職域団体等の団体内の活動である場合

(4) 特定の構成員のみによって行われ公開性を欠く場合

(5) 他に、県（県の出資に係る財団法人、社団法人又は特殊法人を含む）の助成を受けている場合

(6) 市町村及び市町村が出資する財団法人等が実施する又は主催となる事業の場合

3 県民文化振興事業については、前項各号に掲げるほか、次に該当する事業は、助成の対象としない。

(1) 教授所、教室等が行う稽古事、習い事等のおさらい会、発表会

4 助成対象事業の実施期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(助成金の申請)

第4条 助成金の交付を申請しようとする者は、文化振興事業助成金交付申請書（別記第1号様式）に関係書類を添えて、財団法人理事長（以下「理事長」という。）に提出するものとする。

(助成金の交付の決定)

第5条 理事長は、助成金の申請があったときは、当該申請に関する書類の審査及び必要に応じ行う現地調査等により、その内容を審査するとともに、別に定める助成金認定審査会の意見を聴いて、当該申請に関する助成金の交付の諾否を決定し、交付すべきものと認めた場合は、その額を決定し、申請者に交付の決定の通知（別記第2号様式）をするものとする。

(目的外使用の場合の助成金の返還)

第6条 理事長は、申請者が交付された助成金を他の用途に使用した場合は、助成金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(助成事業の変更承認)

第7条 申請者は、申請後において助成対象事業の内容を変更しようとする場合、及び助成対象経費が申請時の金額より2割以上減額となる場合は、あらかじめ変更承認申請書（別記第3号様式）を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 理事長は、助成対象事業の内容の変更を承認する場合、及び交付決定額の変更を通知する場合は、申請者に対し、通知（別記第4号様式）するものとする。また、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(助成事業の中止又は廃止)

第8条 申請者は、助成対象事業を中止又は廃止しようとする場合、及び助成を辞退する場合は、あらかじめ中止（廃止・辞退）承認申請書（別記第5号様式）を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 理事長は、助成対象事業の中止若しくは廃止、又は助成の辞退を承認する場合は、申請者に対し、通知（別記第6号様式）するものとする。

(実績報告)

第9条 申請者は、助成対象事業が完了したときは、その日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに助成事業の成果を記載した実績報告書(別記第7号様式)に関係書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

(助成金の額の確定)

第10条 理事長は、前条による実績報告を受けたときは、交付決定の内容等に適合するものであるかを審査し、適合すると認めたときは、交付すべき額を確定するものとする。
2 理事長は、額を確定したときは、申請者に対し、助成金確定通知書(別記第8号様式)を交付するものとする。

(助成金の請求)

第11条 助成金の額の確定を受けた申請者は、助成金交付請求書(別記第9号様式)を速やかに理事長に提出するものとする。

(助成金の交付)

第12条 理事長は、前条に規定する請求書を受けたときは、申請者に対し助成金を交付するものとする。

(概算払)

第13条 次に掲げる事業のうち、助成対象事業の実施上必要と認めるときは、前2条の規定にかかわらず助成金の一部を概算払することができる。

- (1) 県民文化振興事業
- (2) 文化振興特別事業
- (3) 国際文化交流事業

2 申請者は、概算払の交付を受けようとするときは、助成金概算払請求書(別記第10号様式)を理事長に提出しなければならない。

(助成金の交付決定の取り消し)

第14条 理事長は、助成対象者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、助成金の交付決定の取り消し、又はすでに交付した助成金の全部もしくは一部の返還を命じることができる。

- (1) この要綱に違反したとき
- (2) 助成金の交付決定の内容又はこれに付された条件に違反したとき
- (3) 偽りその他不正の手段により助成金の交付決定を受け、又は助成金を受領したとき

2 理事長は、前項の規定による取消しをしたときは、助成金交付決定取消通知書兼返還命令書(別記第11号様式)により助成事業者に通知するものとする。

3 前2項の規定は、助成事業が完了した後においても適用されるものとする。

(書類、帳簿の整備、保存)

第15条 申請者は、助成対象事業に関する経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を整備し、助成対象事業の終了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

(立入り調査又は報告)

第16条 理事長は、必要に応じて申請者に対し、助成対象事業に関する経費の収支の実績及び実施状況を調査し、又は報告を徴することができる。

(委任)

第17条 この要綱に定めるほか、この要綱の施行について必要な事項は、理事長が定める。

附 則

この要綱は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

別表 1

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費	助成限度額
文化鑑賞事業 一般県民が芸術文化に触れる機会を提供する事業	岐阜県内の会館・ホール等において、入場料を徴して行う事業者	定員入場料	①15万円 ②入場券30人分 ①、②のいずれか小さい額を助成限度額とする
総合文化活動事業 県内の文化団体が広く県民に公開する文化活動事業	岐阜県公立文化施設協議会加盟施設等公立文化施設において公演事業を行う文化団体	会場使用料、附属設備等使用料(リハーサル含む。)及び光熱費	①20万円 ②入場料等収入がある場合事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
	岐阜県公立文化施設協議会加盟施設等公立文化施設において展示事業を行う文化団体	会場使用料、附属設備等使用料及び光熱費	①10万円 ②入場料等収入がある場合事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
	岐阜県公立文化施設協議会加盟施設等公立文化施設において公演事業を行う青少年の文化活動育成団体	会場使用料、附属設備等使用料(リハーサル含む。)及び光熱費	①40万円 ②入場料等収入がある場合事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
	岐阜県公立文化施設協議会加盟施設等公立文化施設において展示事業を行う青少年の文化活動育成団体	会場使用料、附属設備等使用料及び光熱費	①20万円 ②入場料等収入がある場合事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
	岐阜文化の情報発信活動事業 県内の文化団体が岐阜文化を情報発信するため、県外において実施する公演・展示事業	県外の会館・ホールにおいて岐阜文化を発信する内容の公演事業を行う文化団体	会場使用料、附属設備等使用料(リハーサル含む。)、光熱費、旅費及び宿泊費
県外の会館・ホールにおいて岐阜文化を発信する内容の展示事業を行う文化団体		会場使用料、附属設備等使用料、光熱費、旅費及び宿泊費	①20万円 ②入場料等収入がある場合事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費	助成限度額
伝統文化後継者育成事業 後継者の育成と技能保持者の確保のために行う研修事業	県内の伝統文化保存・育成団体	講師謝金、講師旅費、教材費、会場使用料、附属設備等使用料、光熱費、楽器借上料、楽譜料	①25万円 ②助成金等の収入がある場合 事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費の3/4 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
実演芸術青少年育成事業 若手育成のため外部から講師、芸術家等を招聘して行う事業	県内の青少年を主体とした実演芸術団体（伝統文化保存・育成団体を除く。）	講師謝金、講師旅費、教材費、会場使用料、附属設備等使用料、光熱費、楽器借上料、楽譜料	①25万円 ②助成金等の収入がある場合 事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費の3/4 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
	県内の民間幼稚園又は学校の共同体・合同体（単独の場合は除く。）	芸術家等謝金、芸術家等旅費、教材費、会場使用料（リハーサル含む。）、附属設備等使用料、光熱費	①25万円（ただし3団体以上で事業を行う場合、1団体増えるごとに12万5千円増額し最大50万円） ②助成金等の収入がある場合 事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
実演芸術アウトリーチ事業 学校等教育機関や文化施設、福祉施設へ出前公演する事業	県内の実演芸術文化団体	注1のとおり	①100万円 ②助成金等の収入がある場合 事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
障がい者支援文化活動事業 障がい者の参加を目的として実施する文化活動事業	岐阜県内の会館・ホール等において公演事業を行う文化団体	客演者等出演料、講師謝金、指導謝金、講師旅費・宿泊費、会場使用料、附属設備等使用料（リハーサル含む。）及び光熱費	①40万円 ②入場料等収入がある場合 事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
	岐阜県内の会館・ホール等において展示事業を行う文化団体	講師謝金、指導謝金、講師旅費・宿泊費、会場使用料、附属設備等使用料及び光熱費	①20万円 ②入場料等収入がある場合 事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする

助成対象事業	助成対象者	助成対象経費	助成限度額
県民文化振興事業 岐阜県民文化祭「〇〇に親しむ文化のつどい」として行う事業	県内を広域的に組織して、継続的に文化活動を行っている芸術・文化団体	注2のとおり	①100万円 ②入場料等収入がある場合事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③他団体からの補助金や助成金がある場合助成対象経費から他団体からの補助金や助成金を差し引いた額の1/2 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
国際文化交流事業 県内の文化団体が国際文化交流を図るため、海外からの招請を受け実施する公演・展示事業	海外において文化を通じて国際交流を図る事業を行う文化団体	渡航にかかる旅費及び楽器・展示物等運搬費	①100万円 ②入場料等収入がある場合事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする
文化振興特別事業 岐阜県の文化振興に関し、寄与が大きいと認められる事業	岐阜県の文化振興に関し、寄与が大きいと認められる事業を行う文化団体	注2のとおり	①100万円 ②入場料等収入がある場合事業に要する経費から当該収入を差し引いた額 ③助成対象経費 ①、②、③のいずれか小さい額を助成限度額とする

注1 実演芸術アウトリーチ事業の助成対象経費は次のとおりとする。

項目名	細目名例示
出演等謝金	客演者等出演料
交通・宿泊費	旅費、宿泊費等
文芸費	演出料、舞台監督料、デザイン料、各種助手料、台本料、訳詞料、著作権等使用料等
音楽費	作詞料、作曲料、楽器借上料、楽譜料、著作権等使用料等
舞台設営費	大道具費、小道具費、衣裳費、かつら費、メイク費、照明費、音響費等
会場設営費	展示費、看板費、照明費、音響費、効果費、楽屋等設営費、受付設営費等
会場費	会場使用料（リハーサル含む。）、附属設備等使用料、光熱費
宣伝費	広告宣伝費、屋外広告費等
通信運搬費	通信費、展示品等運搬費、道具運搬費、楽器運搬費等
印刷費	プログラム、ポスター、チラシ、パンフレット等印刷費
記録費	写真撮影費、記録映像費、録音費等
その他事業運営費	通信連絡費、消耗品費、打合せ旅費、保険料、アルバイト賃金、手数料、自動車借上料等

○助成対象外となる経費

飲食費（別に定める出演者、関係者等の弁当代等の会議費を除く。）、
レセプション・パーティー等に関する経費、施設・設備等整備費、備品・楽器購入費

注2 県民文化振興事業及び文化振興特別事業の助成対象経費は次のとおりとする。

項目名	細目名例示
出演等謝金	客演者等出演料、講師等謝金、指導謝金、賞金等
交通・宿泊費	旅費、宿泊費、日当等
文芸費	演出料、舞台監督料、デザイン料、プラン料、各種助手料、台本料、訳詞料、著作権等使用料等
音楽費	作詞料、作曲料、編曲料、楽器借上料、楽譜料、著作権等使用料等
舞台設営費	大道具費、小道具費、衣裳費、かつら費、メイク費、照明費、音響費等
会場設営費	展示費、看板費、照明費、音響費、効果費、楽屋等設営費、受付設営費等
会場費	会場使用料（リハーサル含む）、附属設備等使用料、光熱費
宣伝費	広告宣伝費、屋外広告費等
通信運搬費	通信費、展示品等運搬費、道具運搬費、楽器運搬費等
印刷費	プログラム、ポスター、チラシ、パンフレット、入場券、図録、機関誌（団体機関誌は除く）等印刷費
記録費	写真撮影費、記録映像費、録音費等
その他事業運営費	通信連絡費、消耗品費、打合せ旅費、保険料、アルバイト賃金、手数料、自動車借上料等

○助成対象外となる経費

飲食費（別に定める出演者、関係者等の弁当代等の会議費を除く。）、
レセプション・パーティー等に関する経費、施設・設備等整備費、備品・楽器購入費

別表2（文化鑑賞事業、総合文化活動事業、岐阜文化の情報発信活動事業、障がい者支援文化活動事業、県民文化振興事業、国際文化交流事業、文化振興特別事業）

種別	対象範囲
総合美術音楽演劇舞踊映像古典芸能民俗芸能文学生活文化	芸術祭、芸能祭等 絵画、彫刻、工芸、書、写真、デザイン等 合唱、吹奏楽、オーケストラ、オペラ、邦楽等 創作劇、人形劇、ミュージカル等 邦舞、洋舞等 映画、ビデオ等 歌舞伎、能、狂言、文楽等 民謡、謡曲、郷土芸能等 小説、詩、短歌、俳句、川柳、随筆等 茶道、華道等

別表 3 (伝統文化後継者育成事業)

種 別	対 象 範 囲
伝統芸能	箏曲、尺八、三弦、横笛、雅楽、新内、小唄、長唄、清元、日本舞踊、和太鼓等

別表 4 (実演芸術青少年育成事業)

種 別	対 象 範 囲
音 楽	合唱、吹奏楽、オーケストラ、オペラ等
演 劇	創作劇、人形劇、ミュージカル等
舞 踊	洋舞等

別表 5 (実演芸術アウトリーチ事業)

種 別	対 象 範 囲
音 楽	合唱、吹奏楽、オーケストラ、オペラ、邦楽等
演 劇	創作劇、人形劇、ミュージカル等
舞 踊	邦舞、洋舞等
古 典 芸 能	歌舞伎、能、狂言、文楽等
民 俗 芸 能	民謡、謡曲、郷土芸能等